

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	97,200	流 動 負 債	129,547
現 金 及 び 預 金	3,334	支 払 手 形	301
C M S 預 け 金	2,635	電 子 記 録 債 務	6,524
売 掛 金	54,324	買 掛 金	86,924
商 品	8,338	未 払 法 人 税 等	24
返 品 資 産	24,881	返 金 負 債	27,072
そ の 他 の 流 動 資 産	4,111	諸 引 当 金	299
貸 倒 引 当 金	▲ 424	そ の 他 の 流 動 負 債	8,401
固 定 資 産	46,322	固 定 負 債	4,401
有 形 固 定 資 産	1,977	退 職 給 付 引 当 金	3,772
無 形 固 定 資 産	1,453	そ の 他 の 固 定 負 債	629
投 資 そ の 他 の 資 産	42,910		
貸 倒 引 当 金	▲ 18	負 債 合 計	133,949
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	9,573
		資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	17,042
		利 益 剰 余 金	▲ 7,568
		純 資 産 合 計	9,573
資 産 合 計	143,523	負 債 及 び 純 資 産 合 計	143,523

損益計算書

自 2024年 4 月 1 日

至 2025年 3 月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高 合 計	286,507
売 上 高	285,146
そ の 他 売 上 高	8,626
売 上 割 戻	7,265
売 上 原 価	259,260
売 上 総 利 益	27,246
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,068
販 売 費	15,652
一 般 管 理 費	13,416
営 業 損 失	1,822
営 業 外 収 益	178
営 業 外 費 用	111
経 常 損 失	1,754
特 別 利 益	1,188
特 別 損 失	755
税 引 前 当 期 純 損 失	1,322
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	▲ 575
法 人 税 等 調 整 額	▲ 737
当 期 純 損 失	9

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

③その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

器具備品 2年～15年

機械装置 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用は、定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）における定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）」等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当社では、主に国内及び国外の取引先、一般顧客に対して、書籍、雑誌及び開発商品等の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の書籍、雑誌及び開発商品等の販売契約において、当社は返品に応じる義務を負っており、顧客から一定の返品が発生することが想定されます。返品されると見込まれる商品又は製品については、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取る対価の額で返金負債を認識しております。

商品の販売のうち、当社が商品を自ら提供する履行義務を負っておらず、代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入金額を控除した純額を収益として認識しております。

（会計方針の変更に関する注記）

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。

以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社では、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では、近年の当社をとりまく市場環境の変化を受けた中期的な経営方針のひとつとして、物流拠点の再構築など持続可能な出版流通の実現（出版流通改革）を実施しております。当該見直しを遂行するなかで、今後は、市場環境の変化に合わせた最適かつ効率的な物流体制を構築することにより、長期にわたる安定的な物流設備の稼働が見込まれることから、設備コストを毎期均等に負担させる定額法とすることが適切であると判断しました。

この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ60百万円減少しております。

（会計上の見積りに関する注記）

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

貸倒引当金（流動）	424百万円
貸倒引当金（固定）	18百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社においては、得意先の財政状態及び支払状況等に基づき、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、それぞれ次のように回収不能額を見積もっております。

・一般債権については、貸倒実績率を用いて回収不能見込額を算出しております。このうち、入金遅延等が生じている取引先に対する債権については、入金率や回収期間を加味しています。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に担保評価額等により回収が可能と認められる額を控除した残額に基づき、回収不能見込額を算出しております。

また、上記債権区分に加え、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に反映しています。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

売上債権の回収不能見込額の算出に当たり、担保評価額等は、不動産等の担保評価額に、送品在庫分を過去実績に基づく書店の規模及び立地条件に応じた平均在庫額と仮定した在庫評価額を加えて算定しております。

回収不能見込額は、過去実績に加え、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、総合的な判断を踏まえて蓋然性の高い将来の見通しを仮定し算定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

急激な経済状況の変化等が取引先へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があり、その結果として実際の貸倒損失が引当金計上額と相違することにより、計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資する情報

- 将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について、予測されるグループ通算会社の将来課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

③翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況を受け、その見積り額の前提や仮定に変更が生じた場合には、翌年度の損益及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資する情報

- 土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

- 割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、中期経営計画及び翌年度の予算を基礎に、将来の不確実性の高い昨今の経済環境下においても最善の見積りを行っております。当該計画及び予算は、当社が属する市場環境等に応じた収益予測の仮定等、一定の仮定に基づき策定しております。

- 見積りに用いた仮定について、顧客及び競合他社の動向の変化等による経営環境の悪化により見直しが必要になった場合には、翌事業年度の計算書類において、減損損失を認識する可能性があります。

1. 関係会社に対する短期金銭債権2,903百万円、長期金銭債権37,152百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額7,741百万

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高127百万円

1. 当事業年度末目における発行済株式の数

普通株式

10,000株

- (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。

また投資有価証券及び関係会社株式は主として株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。なお、現金及び預金、CMS預け金、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期寄託金	37,000 百万円	33,260 百万円	△3,739 百万円
資産計	37,000	33,260	△3,739

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

長期寄託金

元利金の合計を、同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,494 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳

繰延税金資産	
返金負債	9,090 百万円
繰越欠損金	2,838 百万円
退職給付引当金	1,296 百万円
関係会社株式評価損	214 百万円
資産除去債務	184 百万円
貸倒引当金	148 百万円
商品評価減	106 百万円
賞与引当金	100 百万円
投資有価証券評価損	91 百万円
ゴルフ会員権評価損	55 百万円
減価償却超過額	50 百万円
繰延資産	27 百万円
一括償却資産	22 百万円
契約負債	22 百万円
未払社会保険料	20 百万円
未払事業所税	16 百万円
その他	42 百万円
繰延税金資産小計	14,330 百万円
評価性引当額	△ 2,578 百万円
繰延税金資産合計	11,751 百万円

2. 繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金負債	
返品資産	△ 8,355 百万円
返品調整引当金（経過措置）	△ 410 百万円
繰延税金負債合計	△ 8,766 百万円
繰延税金資産純額	2,985 百万円

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に係る注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所 有 (被所有) 合 割 (%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日販 グループ ホールディングス(株)	東京都 千代田区	3,000	グループ 会社の管 理及び 不動産管 理	被所有 100	消費寄託 金の差入 等	消費寄託金 の差入等 (注 1)	-	長期寄託金	37,000
							CMSへの預 け入れ等 (注 1) (注 2)	4,011	CMS預け金	2,635
							利息の受取 (注 1)	78	-	-

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所 有 (被所有) 合 割 (%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	カルチュア・エ クスぺリエンス (株)	東京都 千代田区	100	FC事業展 開、物流 代行事 業、書 籍・雑誌 等の卸売 等	-	書籍・雑 誌・開発 商品の販 売 開発商品 の仕入	商品の販売 (注 3)	64,709	売掛金及び 未収入金	6,795
							債権買取 (注 4)	8,766		
							商品の仕入 (注 3)	447	買掛金及び 未払金	134
種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所 有 (被所有) 合 割 (%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会 社の子 会社	NIC リテールズ(株)	東京都 千代田区	100	出版物及 び文具・ 雑貨の販 売、DVD・ CD等のレ ンタル及 び販売等	-	書籍・雑 誌・開発 商品の販 売	商品の販売 (注 3)	12,288	売掛金及び 未収入金	2,051

(注1) 消費寄託金及びCMS預け金は、市中金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注2) 消費寄託金及びCMS預け金は、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。

(注3) 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(注4) カルチュア・エクスペリエンス(株)との間で売掛債権譲渡契約書を締結し、債権の買取(売掛金8,766百万円)を行っております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

957,387円13銭

2. 1株当たり当期純損失

901円32銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。